

○府内中小企業における深刻な人手不足の対応に向けて、大阪府では、新たな在留資格「特定技能制度」等を活用した『外国人材の受入れ・共生社会づくり』を進めるため、「外国人材受入れ・環境整備検討プロジェクトチーム」を設置。府内事業者や在留外国人等を対象としたアンケート調査等を実施し、課題整理や施策検討を進め、今後の「取組みの方向性」をとりまとめました。

○大阪・関西万博による建設需要やインバウンド増加等、府域の産業動向や人材需要等を見通しつつ、市町村、経済団体等との連携により、府民・事業者・外国人にとって「三方よし」となる取組みを推進します。

*2020年3月現在、国内及び諸外国において新型コロナウイルスの感染拡大していることから、今後の感染状況や経済への状況を注視しつつ、外国人材を取り巻く環境変化に応じて講じるべき施策を検討・実施

I 外国人材を取り巻く現状・課題

事業者アンケート(介護・建設・宿泊分野等/約1,500社)

外国人住民アンケート(大阪市内在住/約4,000人)

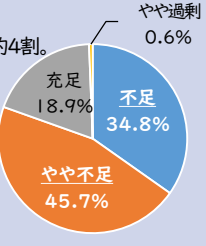
府内市町村アンケート

【人手不足の状況】
 ・事業者の約8割が人手不足。対応策として「外国人の雇用」が約4割。

【外国人労働者の雇用状況】
 ・採用方法は「知り合いの紹介」が約3割で最多。
 ・課題は「コミュニケーションがとりづらい」が約6割で最多。

【特定技能制度】
 ・活用意向は「わからない」が約6割、「活用したい」が約3割。

【行政に期待する支援】
 ・「人材マッチングの支援」が約4割と最多。など



【就労状況】
 ・仕事の経験は「日本語での会話・コミュニケーションがうまくいかなかった」が約3割で最多。求職方法は「家族・知り合いの紹介」が約3割で最多。

【日常生活の状況】
 ・子育て・教育に関する困りごとは、金銭面の負担に次いで、「子どもが母語や母国の文化を勉強することができない」が約4割。

【生活情報の入手先・困りごと】
 ・生活での困りごと・知りたい情報は社会保障関連に次いで「災害時の対応」、「病院の診察方法・母語対応の病院情報」が約2割で上位。など

【多文化共生に関する取組み状況】
 ・課題は「地域における情報の多言語化」と「防災に関する支援」が約6割で最多。

【外国人向け施策の実施状況】
 ・近隣トラブル問題は「ゴミ出し」と「問題生じていない」が約3割で最多。

【外国人労働者の雇用・施策の取組み状況】
 ・外国人労働者の受入れを円滑に進めていくための連携先として「地域の企業」が約8割で最多。など

II 就労ステージに沿った施策課題の整理



III 取組みの方向性と具体的取組み等

(取組みの方向性) 「①特定技能制度等、外国人材の受入れ促進」 (取組みの方向性) 「②外国人と地域住民がともに暮らし、支え合う共生社会づくり」 (取組みの方向性) 「③外国人材受入れ・共生社会づくりに向けた推進体制の整備」

具体的取組み

中小企業への経営相談
 ▶中小企業に対する総合的な相談対応(外国人材を含む)を実施(大阪産業局「よろず支援拠点」)

外国人材への情報発信・PR
 ▶大阪で働き、暮らしたいと思う外国人材を発掘・確保するため、大阪の魅力発信コンテンツ作成やSNS等の効果的な活用等を検討

外国人材と中小企業をつなぐ「外国人材マッチングプラットフォーム」の構築
 ▶効果的な人材マッチング手法等について、府市の連携により調査を実施し(2020年度)、「外国人材マッチングプラットフォーム」を運用開始をめざす(2021年度~)

具体的取組み

相談体制の整備
 ▶外国人向け相談窓口を運営(OFIX)

医療体制の整備
 ▶府内全医療機関・調剤薬局への通訳支援、感染症予防等

家賃債務保証の支援
 ▶住宅確保要配慮者(外国人等)に対する入居支援

災害情報の即時提供
 ▶災害情報の多言語化、外国人向けウェブサイト、アプリの運用

小・中・高校における日本語教育の推進
 ▶日本語指導が必要な児童生徒への支援員等の配置、ICTの活用等

地域の日本語教育支援
 ▶地域の体制づくりに向けた市町村支援

外国人コミュニケーション支援
 ▶子育て中の保護者・児童への交流事業等を実施する市町村を支援

具体的取組み

大阪版「地域協議会」の設置・運営
 ▶外国人材の受入れ・共生社会づくりにあたっては、就労面・生活面での課題やニーズが多岐にわたることから、国・市町村・経済団体・民間団体の連携のもと、官民連携、「オール大阪」による推進体制を整備

